

平成22年度
決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	Ⅱ-1
		ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2
		市町村名	武雄市	種地区分	

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	H17年	51,497 人	195.44 km ²	263.5	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H12年	53,068 人		6,037 人		H17年	2,483 人	7,391 人	15,771 人
	増加率	△ 3.0 %	S35. 10. 1以降の合併状況			国調(人)	9.7 %	28.8 %	61.5 %
住 基	H23.3末	51,396 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)		H12年	2,521 人	8,699 人	15,058 人	
	H22.3末	51,498 人			国調(人)	9.6 %	33.1 %	57.3 %	

区分 (千円)		平成21年度	平成22年度	区分 (千円)	指 数 等	指定団体等の状況
1. 歳入総額	A	24,047,171	23,817,662	基準財政需要額	9,931,504	低開発・辺地
2. 歳出総額	B	23,046,381	22,902,373	基準財政収入額	4,419,249	過疎・農山村
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,000,790	915,289	標準財政規模	13,512,915(臨財債含む)	(事務の共同 処理の状況)
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	108,835	98,319	財政力指数	0.47(単0.44)	
5. 実質収支(C-D)	E	(ア) 891,955	(イ) 816,970	実質収支比率	6.0%	ごみ処理
6. 単年度収支	F	317,911	(イ)-(ア) △ 74,985	公債費比率	11.6%	し尿処理
7. 積立金	G	537,711	603,611	起債制限比率	8.8%	伝染病関係
8. 繰上償還金	H	222,510	799,364	実質公債費比率	13.6%	火葬場
9. 積立金取崩し額	I	600,000	10,000	積立金現在高	9,188,117	電算
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	478,132	1,317,990	地方債現在高	23,741,279	常備消防
				収益事業収入額	-	介護保険
				債務負担行為額	596,455	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たりの支給月額(B/A)	区 分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額
一般職員	356 人	116,462 千円	327,140 円	市 町 村 長	H18. 3. 1	893,000 円
うち技能労務職	27 人	9,152 千円	338,963 円	副 市 長	H18. 7. 1	665,000 円
教育公務員	4 人	1,576 千円	394,000 円	教 育 長	H18. 3. 1	616,000 円
消防職員				議 会 議 長	"	457,000 円
臨時職員				" 副 議 長	"	386,000 円
				議 会 議 員	" (26人)	361,000 円
合計	360 人	118,038 千円	327,883 円			

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	収 支 額	△ 217,971 千円
	上水道事業	有	233,663 千円	209,514 千円	13 人	普通会計からの繰入額	374,225 千円
	工業用水道事業	有	25,641 千円	57,000 千円	0 人	加入世帯数	7,247 世帯
	宅地造成事業	無	80 千円	2,241 千円	0 人	被保険者数	13,488 人
	競輪事業	無	326,855 千円	0 千円	8 人	1世帯当たり保険税調定額	161,986 円
	国民健康保険	無	△ 217,971 千円	374,225 千円	10 人	被保険者1人当たり調定額	87,034 円
	老人保健	無	0 千円	0 千円	0 人	被保険者1人当たり費用	449,808 円
	後期高齢者医療	無	2,215 千円	150,479 千円	1 人		
	給湯事業	無	4,498 千円	0 千円	0 人		
	下水道事業	無	9,566 千円	654,660 千円	9 人		

市町村名		武雄市		類型		Ⅱ - 1		平成22年度					
歳入					歳出								
(千円・%)					(千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
地方税	5,121,558	21.5	5,121,558	40.7	人件費	3,587,261	15.7	3,148,336	3,120,107	22.5			
地方譲与税	240,144	1.0	240,144	1.9	うち職員給	2,182,653	9.5	1,959,481	1,959,481	14.1			
利子割交付金	16,300	0.1	16,300	0.1	扶助費	4,022,441	17.6	1,181,185	1,179,007	8.5			
配当割交付金	5,898	0.0	5,898	0.0	公債費	3,308,443	14.4	3,194,346	2,394,982	17.3			
株式等譲渡所特別交付金	2,089	0.0	2,089	0.0	元利償還金	3,308,443	14.4	3,194,346	2,394,982	17.3			
地方消費税交付金	458,114	1.9	458,114	3.6	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	38,492	0.2	38,492	0.3	(小計)	10,918,145	47.7	7,523,867	6,694,096	48.2			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	2,343,597	10.2	1,626,082	1,467,151	10.6			
自動車取得税交付金	48,337	0.2	48,337	0.4	維持補修費	127,810	0.6	105,075	100,600	0.7			
地方特例交付金	80,977	0.3	80,977	0.6	補助費等	2,208,191	9.6	1,909,916	1,476,000	10.6			
地方交付税	7,556,078	31.7	6,551,866	52.1	積立金	1,320,474	5.8	1,075,600	0	0.0			
普通交付税	6,551,866	27.5	6,551,866	52.1	投資及び出資金貸付金	275,883	1.2	71,883	200	0.0			
特別交付税	1,004,212	4.2		0.0	繰出金	2,368,254	10.3	2,119,007	1,940,529	14.0			
(小計)	13,567,987	57.0	12,563,775	99.8	前年度繰上充用金		0.0	0					
交通安全対策特別交付金	11,058	0.0	11,058	0.1	投資的経費	3,340,019	14.6	1,372,151		(経常収支比率)			
分担金及び負担金	441,061	1.9		0.0	うち人件費	39,716	0.2	27,416		84.1%			
使用料	243,307	1.0	864	0.0	普通建設事業	3,106,225	13.6	1,342,603		(臨時財政対策債を除いた比率)			
手数料	148,406	0.6		0.0	うち補助事業	1,005,925	4.4	106,204		92.8%			
国庫支出金	3,099,687	13.0		0.0	うち単独事業	2,051,643	9.0	1,223,157		歳出経常一般財源等			
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	233,794	1.0	29,548		11,678,576千円			
都道府県支出金	1,930,370	8.1		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		一般財源等総額(歳入)			
財産収入	231,201	1.0	8,051	0.1						16,718,870千円			
寄附金	12,214	0.1		0.0						歳入経常一般財源等			
繰入金	370,324	1.6		0.0						12,584,094千円			
繰越金	1,000,790	4.2		0.0						"(臨時財政対策債含む)			
諸収入	481,382	2.0	346	0.0						13,881,569千円			
地方債	2,279,875	9.6		0.0									
うち減税補てん債		0.0											
うち臨時財政対策債	1,297,475	5.5											
合計	23,817,662	100.0	12,584,094	100.0	合計	22,902,373	100.0	15,803,581	11,678,576	84.1			
市町村民税 (千円・%)					目的別歳出 (千円・%)								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等				
市町村民税	個人分 1,669,414	32.6	△ 5.9	1,633,148	-	議会費	232,776	1.0	232,776				
	法人分 415,797	8.1	12.9	281,575	45,224	総務費	4,095,155	17.9	3,046,468				
固定資産税	2,536,496	49.5	△ 4.1	2,436,984	133,944	民生費	6,672,487	29.1	3,237,057				
軽自動車税	132,640	2.6	2.4	132,121	-	衛生費	1,663,990	7.3	1,410,393				
市たばこ税	343,554	6.7	4.0	313,485	-	労働費	246,685	1.1	9,121				
鉱産税	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,209,970	5.3	944,354				
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商工費	461,923	2.0	237,029				
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	土木費	2,093,493	9.2	1,284,414				
						消防費	776,270	3.4	708,997				
目的税	入湯税 23,657	0.5	△ 6.6			教育費	1,907,387	8.3	1,469,078				
	都市計画税 -	-	-			災害復旧費	233,794	1.0	29,548				
	水利地益税 -	-	-			公債費	3,308,443	14.4	3,194,346				
	共同施設税 -	-	-			諸支出金 -	-	-	-				
	宅地開発税 -	-	-			前年度繰上充用金 -	-	-	-				
合計	5,121,558	100.0	△ 2.9	4,797,313	179,168	合計	22,902,373	100.0	15,803,581				
適用税率の状況					徴収率 (%)								
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市民税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率に対する比率			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000	市町村民税	97.6	17.9	92.5	
						⑦ 410,000	⑧ 1750,000	⑨ 3,000,000	固定資産税	96.4	16.2	88.0	
						法人税割			14.7/100	合計	97.2	17.0	90.6
固定資産税			1.48/100										